

# 資産の総合評価シート

施設名	東京事務所	施設所管課	総合政策局東京事務所	評価番号	28-29
-----	-------	-------	------------	------	-------

1 分析結果					
(1) データ評価結果					
評価指標		①建物性能	②利用度	③運営コスト	
対ベンチマーク		○	—	—	
【まとめ】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・①建物性能に大きな課題はなかった。</li> <li>・②利用度・③運営コストは、本施設と機能・用途が類似する施設がないことから、データ評価を行わず、総合評価を実施することとした。なお、本施設の利用状況を示す数値データはない。</li> </ul>					
(2) 現用途の需要見通し					
①利用実績の検証		<p>H2年4月、政令指定都市移行に向け、国会、中央省庁及び関係機関との連絡調整、情報収集や発信の拠点として、千代田区全共連ビル別館4Fに開設。</p> <p>H14年4月、全共連ビル建替えによる閉鎖に伴い、情報収集の効率性の維持及び運営経費削減を目的として、日本都市センター会館9Fへ移転。</p> <p>H27年9月、更なる事務所運営経費削減のため、事務所面積を縮小し、同フロア別室に移転。</p> <p>1 利用状況</p> <p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策立案や施策、事業を推進するため、国等の機関との連絡調整を行うとともに、都道府県や他の政令指定都市の東京事務所と連携して国の予算や施策等について効率的・効果的に情報収集を行い関係部局に提供するなど、市の総合窓口として機能を有する。</li> <li>・また、都市イメージを高めるため、都内での市政情報の発信や、観光、物産PRなどのシティプロモーション活動を行うほか、他市で行っている事業、イベントなどの情報収集を行う。</li> <li>・なお、全ての政令市が東京事務所を設置している。</li> </ul> <p>(2) 配置職員数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度より3人（非常勤職員1人を除く）となり、1人減。（H25年度→H27年度：4人で横ばい）</li> </ul> <p>2 運営コスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）全国市有物件災害共済会が運営するビルを賃借しており、賃借料は年間で約850万円（単年度契約）。</li> </ul>			
②将来の人口動態などを踏まえた利用状況の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的な利用動向については、国会、中央省庁等との連絡調整業務における方法の変化等の社会的要因を検証する必要がある。</li> </ul>			
③将来における効率性の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃借料の負担があるため、国会、中央省庁等との連絡調整業務における方法が変化し、近接立地の必要性が低下した場合、施設利用の効率性は低下する。</li> </ul>			
【まとめ】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施設は、国会、中央省庁及び関係機関との連絡調整、情報収集や発信など、市の総合窓口として機能している。なお、全ての政令市が東京事務所を設置している。</li> <li>・都内に立地するビルを賃借して事務所を配置していることから、国会、中央省庁等との連絡調整業務における方法が変化し、近接立地の必要性が低下した場合、施設利用の効率性は低下する。</li> <li>・配置職員数は、H28年度より3人となり、1人減。</li> </ul>					

### (3) 公共施設再配置

#### ①検討すべき再配置パターン

- ・国会や中央省庁等との連絡調整を行うための現地事務所として、東京都千代田区の日本都市センター会館内に設置している。
- ・用途や事業内容を踏まえると、再配置することは難しい。

#### ②留意すべき制約条件

#### 【まとめ】

- ・国会や中央省庁等との連絡調整を行うための現地事務所として、東京都千代田区の日本都市センター会館内に設置しており、用途や事業内容を踏まえると、再配置することは難しい。

### (4) 資産の立地特性

#### ①重視すべきエリア・資産の特性

- ・東京都千代田区の日本都市センター会館9Fの一室を、事務所として賃借している。
- ・最寄駅（東京メトロ各線 永田町駅）まで約500m。
- ・国会議事堂まで約800m、霞が関まで約1.5km。

#### ②公共としての活用ポテンシャル

- ・現用途以外での活用のポテンシャルは低い。

#### ③外部転用のポテンシャル

- ・（公財）全国市有物件災害共済会が運営する賃貸ビルであり外部転用できない。

#### 【まとめ】

- ・現用途以外での公共としての活用ポテンシャルは低い。また、賃借ビルであり外部転用できない。

## 2 総合評価

#### 評価結果

#### 継続利用

- ・本施設は、国会、中央省庁及び関係機関との連絡調整、情報収集や発信など、市の総合窓口として機能している。なお、全ての政令市が東京事務所を設置している。
- ・国会や中央省庁等との連絡調整を行うための現地事務所として、東京都千代田区の日本都市センター会館内に設置しており、用途や事業内容を踏まえると、再配置することは難しい。

#### 方向性

- ・現用途以外での公共としての活用可能性は低い。また、民間の賃借ビルであり外部転用できない。

#### ⑩当面継続

- ・以上のことから、当面は利用を継続し、国会、中央省庁等との連絡調整業務の状況等を注視する。